

公の施設の指定管理者管理運営状況評価結果

1. 基本情報

(1)管理施設

施設名	つくし野デイサービスセンター		
施設概要	【所在地】町田市つくし野二丁目21番11号つくし野小学校内 【開設年月】1998年4月 【開館日時】月曜日～土曜日(12月31日～1月3日を除く)／8時30分～17時 【建物面積】213.00㎡ 【建物内容】機能訓練室(84.9㎡)、食堂(18.5㎡)、相談室(1室) 【建物構造】鉄筋コンクリート造 3階建(うち1階部分)		
設置目的	市内の介護を要する在宅の高齢者等を通所させ、介護保険法に基づくサービス等を提供することにより、その者が尊厳を保持し、その有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう支援するため。		
設置根拠法令・条例	町田市高齢者在宅サービスセンター条例		
所管部課	いきいき生活部いきいき総務課	問合せ先	042-724-3291
施設ホームページURL	https://machida-fukushi.or.jp/care-service/day-service-tsukushino/		

(2)指定管理者

指定管理者名	社会福祉法人 町田市福祉サービス協会	法人番号	8012305000427
指定管理者所在地	町田市森野四丁目8番39号		
指定期間	2024年4月1日～2029年3月31日		
指定管理業務の内容	介護保険法、町田市高齢者在宅サービスセンター条例に基づき、以下に示す事業を行う。 ・法第8条第17項に規定する地域密着型通所介護 ・法第115条の45第1項第1号ロに規定する第一号通所事業		
利用料金制	☒ 該当 ☐ 併用 ☐ 非該当	選考方法	☒ 公募 ☐ 非公募

2. 選定時の提案内容

提案内容(目標値など)	達成時期	達成状況
自主事業による地域貢献	2028年度	『福祉用具体験会』は2024年10月に実施。地元のお祭り行事『あたり市』には2024年11月に出店しました。
併設小学校との交流	2028年度	『古道具』を用いた授業協力2回、学校行事への参加4回、学童保育クラブとの交流1回を実施した。
利用者の食事満足度向上	2028年度	利用者及び介護者の方へ食の満足度調査及び残食量のチェックを実施し、課題を抽出した。

3. 昨年度の課題

内容	利用率の向上を図る(2023年度:70.1%)とともに、利用者満足度調査の回収率向上(2023年度:64.1%)を目指す。
----	---

4. 総合評価及び所見

総合評価	A	【総合評価基準】 A:良好である B:要求水準達成 C:良好ではない D:大きな課題がある S:Aのうち実施内容が特に優れている
所管課総合所見(特筆すべき点(Sの場合必須)、提案内容の実現状況、昨年度の課題への対応等)	「2.選定時の提案内容」の各項目について、目標としていた取組みを達成したことを確認した。食の満足度調査については初年度から高い評価を得ることができた。 「3.昨年度の課題」について、利用率は0.6ポイント増加、利用者満足度調査の回収率は7.7ポイント増加と、いずれも改善することができた。 「5.サービスの質に関する評価」について、利用者満足度・食の満足度ともに非常に高い結果となった。 来年度に向けた課題については、引き続き利用率の向上を図り、目標値に近づけるよう取り組んでほしい。	
指定管理者所見(補足説明・アピール・未達成項目の改善策等)	併設小学校の児童との直接的な交流を本格的に再開した。新しい試みとして自主事業『福祉用具体験会』についてのお知らせを小学校に300枚配布した事により、体験会に保護者や子供達の参加があった。利用者に手伝ってもらいデイルーム近くにある池を整備した事により、利用者自身に目的意識や達成感、やりがいを持ってもらう事ができただけでなく、池のメダカや金魚を楽しみにしてくれる利用者の方たちも多くなった。また、小学校においても池を活用する授業が行われた。 目標に届かず未達成となった利用率については、これまでの午後に提供してきたプログラムを見直し、機能訓練に特化した体操(3種類)とリズム体操を取り入れ、新たな特徴の1つとして位置づけることで利用率の向上を図っていきたい。	

【評価対象年度 2024年度】

5. サービスの質に関する評価

【利用者アンケート調査】

調査概要	【調査期間】 2025年2月1日～2月28日 【配布枚数】 39枚 【回収枚数】 28枚 【回収率】 71.8% 【調査方法】 利用者・家族へ郵送や直接配布し、回収ポストを用意して回収を行った。
------	--

指標1	評価基準	目標	結果	評価	
利用者満足度	A: 85%以上 B: 70%以上85%未満 C: 70%未満	95%	100%	A	
指定期間内における実績(単位: %)					
年度	2024	2025	2026	2027	2028
目標値(当初)	95	95	95	95	95
目標値(変更後)	－				
実績値	100				

指標2	評価基準	目標	結果	評価	
利用率 (1日あたり平均)	A: 75%以上 B: 65%以上75%未満 C: 65%未満	77%	70.7%	B	
指定期間内における実績(単位: %)					
年度	2024	2025	2026	2027	2028
目標値(当初)	77	78	79	80	81
目標値(変更後)	-				
実績値	70.7				

指標3	評価基準		目標	結果	評価
事業所で提供している食事の満足度(5段階のアンケートで最高評価を選択した利用者の割合)	A: 60%以上 B: 50%以上60%未満 C: 50%未満		55%	89.3%	A
指定期間内における実績(単位: %)					
年度	2024	2025	2026	2027	2028
目標値(当初)	55	56	57	58	59
目標値(変更後)	－				
実績値	89.3				

サービスの質に関する総合評価	所管課所見
A	概ね良好な結果である。 利用者満足度は前指定期間を含め、4年連続で100%となった。 利用率については目標値に達しなかったが、2023年度実績(70.1%)から0.6ポイント増加した。 食事の満足度については、目標値を大幅に上回りA評価となった。2025年度の実績値を確認後、目標値の変更を検討する予定である。

【サービスの質に関する評価基準】 A: 良好である B: 要求水準達成 C: 良好ではない

【評価対象年度 2024年度】

6. 業務履行状況の確認

(1) 指定管理業務の履行状況の確認

大項目	小項目	要求水準	履行状況	適否
施設運営	平等・公平な取扱い	利用希望者全ての受入	介護度で区別せずに平等に利用者の受け入れに努めたことを要介護度別利用状況表で確認。	適
	サービス内容の公開	パンフレット、ホームページなどでサービスの内容を公開	サービス内容を公開していることを、パンフレット、ホームページ等で確認。	適
情報管理	個人情報の適切な保管	保管場所のセキュリティを確保	紙媒体は施錠できる書庫に保管、電子媒体はPCにパスワードを設定していることを事業報告書で確認。	適
	情報公開の制度を周知	利用者等に制度を説明	契約時に利用者へ説明していることを事業報告書で確認。	適
安全管理	緊急時に備えた体制	マニュアルに沿った指導訓練の実施	非常災害計画マニュアルに基づき訓練を実施していることを防災訓練実施記録で確認。	適
	リスクへの対応能力	保険等への加入	賠償責任保険等に参加していることを保険証券で確認。	適
人的安定性	職員の指導育成	計画的な研修の実施	年間の研修計画を作成し、研修実施していることを研修計画及び研修等出席報告書で確認。	適
	適切な人員配置	法令を遵守した人員配置	職種に応じた適切な人員配置がされていることを、勤務形態一覧表で確認。	適
地域貢献	地域の住民や団体等との交流	実習生や仕事体験・ボランティアの受入	延べ232名(実人数9名)のボランティア、実習・研修生10名を受け入れたことを受入れ表で確認。	適
	市民雇用	町田市民の割合が70%以上	職員21名のうち町田市民が17名で、町田市民の割合が約81%であることを職員名簿で確認。	適
環境配慮	環境配慮の取組	節水・節電やごみの減量化、リサイクル推進、温室効果ガス排出削減などの取組	節電・節水やペーパーレス化、自転車使用の励行による温室効果ガス排出削減の取組みを行っていることを事業報告書で確認。	適
	職員への周知・啓発	職員への周知・啓発の実施	節電・節水の張り紙を掲示していることを資料で確認。	適
業務仕様書	施設物品の管理	施設備品の適切な管理	年度末に備品の現況確認を行っていることを、備品現況確認調査の回答票にて確認。	適
	業務仕様書	業務仕様書に定められている水準の順守	施設及び建物の適切な点検を実施していることを「指定管理に係る建物及び設備の保守点検表」で確認。	適

(2) 業務実施体制の確認

大項目	小項目	要求水準	モニタリング結果	適否
会計事務経理	会計経理事務	会計・経理実施状況チェックシートの全ての確認項目が「適」である。	2025年2月7日に指定管理者本部でモニタリングを実施し、全ての確認項目で「適」であることを確認した。	適
労働条件	労働条件	労働条件チェックシートの全ての確認項目が「適」である。	2025年2月7日に指定管理者本部でモニタリングを実施し、全ての確認項目で「適」であることを確認した。	適

業務履行状況の確認結果(適否)	所管課所見
適	各項目について、概ね記録書類が整備されており、要求水準を満たしていることを各種根拠資料にて確認した。

【評価対象年度 2024年度】

7. 財務・収支状況の確認

(1) 公の施設に係る収支

単位:千円

年度 項目		2024			2025			2026		
		予算(当初)	予算(変更後)	決算	予算(当初)	予算(変更後)	決算	予算(当初)	予算(変更後)	決算
収入	指定管理料	0	0	0	0			0		
	利用料金	47,502	47,921	42,888	47,502			47,502		
	自主事業	0	0	0	0			0		
	その他	1,602	1,607	1,439	1,602			1,602		
	計	49,104	49,528	44,327	49,104			49,104		
支出	人件費	32,662	33,124	32,947	32,662			32,662		
	維持管理経費	8,781	8,375	6,566	8,781			8,781		
	自主事業	0	0	0	0			0		
	その他	7,661	8,029	3,876	7,661			7,661		
	計	49,104	49,528	43,389	49,104			49,104		
総計(収入-支出)		0	0	938	0	0	0	0	0	0

年度 項目		2027			2028		
		予算(当初)	予算(変更後)	決算	予算(当初)	予算(変更後)	決算
収入	指定管理料	0			0		
	利用料金	47,502			47,502		
	自主事業	0			0		
	その他	1,602			1,602		
	計	49,104			49,104		
支出	人件費	32,662			32,662		
	維持管理経費	8,781			8,781		
	自主事業	0			0		
	その他	7,661			7,661		
	計	49,104			49,104		
総計(収入-支出)		0	0	0	0	0	0

(2) 指定管理者本部 ※共同事業体の場合、原則として代表企業を記載する。

単位:%

年度	2024	2025	2026	2027	2028
経常利益率	-0.7				
負債比率	15.2				

【経常利益率(%)】経常利益 / 売上高 × 100(小数点以下第2位を四捨五入)

【負債比率(%)】負債(他人資本) / 資本(自己資本) × 100(小数点以下第2位を四捨五入)

財務状況に関する確認結果(適否)	所管課所見
適	指定管理事業は概ね適切な執行であり、安定的に運営できていた。 予算変更の理由は、東京都の居住支援特別手当事業による収入増及び職員への手当支出増等を見込んだものである。